

四半期報告書

(第80期第1四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河 村 元 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白 鳥 堅 治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	200,098	209,919	816,828
経常利益 (百万円)	4,370	5,360	19,525
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,314	3,807	12,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,537	14,670	35,056
純資産額 (百万円)	135,331	187,033	173,195
総資産額 (百万円)	418,971	488,661	484,722
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	240.36	395.40	1,295.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	36.6	34.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(生活産業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました岡谷ビルディング管理株式会社は、岡谷サービス株式会社(連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(現地法人等)

当第1四半期連結会計期間より、新規設立によりマレーシア岡谷鋼機会社(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調であるものの一部の新興国で足踏みが見られました。

日本経済は、円安による輸出の押し上げ効果と企業の設備投資の拡大により底堅く推移しました。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,099億19百万円で前年同期比4.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が140億71百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益が48億25百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益が53億60百万円（前年同期比22.6%増）となりました。また、当四半期純利益は38億7百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、建材及び薄板関連で在庫調整期となり売上高は微減となりました。特殊鋼部門では、自動車、工作機械関連とも横ばいでした。

また、海外では米国・アジア向けが好調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は896億51百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は15億92百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門では、原材料の需要の落ち込みにより微減となりましたが、エレクトロニクス部門では、通信及びOA機器関連をはじめとして全般的に順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は423億56百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は9億41百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(産業資材)

化成部品部門では、原油相場に伴う樹脂原料価格の下落により減少しました。

メカトロ部門では、自動車関連を中心に設備機械、部品・工具が順調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は631億5百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は18億53百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門では、住宅向けが伸び悩み、また建設部門では、分譲マンションの販売不調により、いずれも減少しました。

食品部門では、水産物と加工食品の値上げの浸透により輸入が増加しました。

生活産業セグメント全体では、売上高は148億6百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2億20百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,886億61百万円となり、主に株式相場の上昇に伴う投資有価証券評価額の増加により前連結会計年度末に比べて39億39百万円増加しました。

負債は3,016億28百万円となり、主に短期借入金減少により前連結会計年度末に比べて98億99百万円減少しました。

純資産は1,870億33百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて138億38百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	—	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 85,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,607,300	96,073	—
単元未満株式	普通株式 9,800	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	96,073	—

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	85,500	—	85,500	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
計	—	102,900	—	102,900	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,450	13,616
受取手形及び売掛金	※3 205,324	※3 198,079
商品及び製品	51,726	50,031
仕掛品	464	1,004
原材料及び貯蔵品	1,803	1,627
その他	10,335	10,917
貸倒引当金	△390	△389
流動資産合計	282,715	274,887
固定資産		
有形固定資産	40,845	41,194
無形固定資産	2,084	2,029
投資その他の資産		
投資有価証券	136,705	147,801
その他	22,754	23,126
貸倒引当金	△382	△376
投資その他の資産合計	159,077	170,550
固定資産合計	202,007	213,774
資産合計	484,722	488,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 128,117	※3 126,986
短期借入金	101,593	94,714
未払法人税等	2,885	1,674
賞与引当金	1,187	2,014
その他	8,592	9,115
流動負債合計	242,376	234,505
固定負債		
長期借入金	23,515	21,690
繰延税金負債	39,591	39,618
役員退職慰労引当金	721	681
退職給付に係る負債	1,878	1,754
その他	3,444	3,378
固定負債合計	69,151	67,122
負債合計	311,527	301,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	80,100	83,132
自己株式	△452	△452
株主資本合計	96,574	99,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,250	70,796
繰延ヘッジ損益	15	35
為替換算調整勘定	3,023	3,043
退職給付に係る調整累計額	5,058	5,166
その他の包括利益累計額合計	68,348	79,041
少数株主持分	8,272	8,385
純資産合計	173,195	187,033
負債純資産合計	484,722	488,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	200,098	209,919
売上原価	187,214	195,847
売上総利益	12,883	14,071
販売費及び一般管理費	8,874	9,246
営業利益	4,009	4,825
営業外収益		
受取利息	346	362
受取配当金	134	103
持分法による投資利益	213	285
受取補償金	—	270
その他	280	161
営業外収益合計	974	1,183
営業外費用		
支払利息	418	418
手形売却損	11	7
為替差損	108	159
その他	75	63
営業外費用合計	612	648
経常利益	4,370	5,360
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	125
その他	1	1
特別利益合計	6	128
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	—	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	4,376	5,487
法人税、住民税及び事業税	2,131	1,929
法人税等調整額	△210	△389
法人税等合計	1,920	1,539
少数株主損益調整前四半期純利益	2,455	3,947
少数株主利益	140	140
四半期純利益	2,314	3,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,455	3,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△455	10,573
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	△351	△12
退職給付に係る調整額	—	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	35
その他の包括利益合計	△917	10,722
四半期包括利益	1,537	14,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,407	14,500
少数株主に係る四半期包括利益	129	170

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、岡谷ビルディング管理株式会社は、岡谷サービス株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、新規設立によりマレーシア岡谷鋼機会社を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が56百万円増加し、退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が4百万円減少するとともに、少数株主持分が125百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
上海三国精密機械有限公司 165百万円	上海三国精密機械有限公司 172百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形割引高	400百万円	454百万円
受取手形裏書譲渡高	695百万円	748百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	4,900百万円	4,563百万円
支払手形	7,526百万円	6,396百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	887百万円	930百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	722	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は75円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	770	80	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,222	40,306	58,969	14,601	200,098	—	200,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	465	64	387	1,249	△1,249	—
計	86,553	40,771	59,034	14,988	201,347	△1,249	200,098
セグメント利益	1,150	904	1,512	432	3,999	9	4,009

(注)1. セグメント利益の調整額9百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,651	42,356	63,105	14,806	209,919	—	209,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	329	396	91	343	1,161	△1,161	—
計	89,980	42,753	63,196	15,150	211,080	△1,161	209,919
セグメント利益	1,592	941	1,853	220	4,608	217	4,825

(注)1. セグメント利益の調整額217百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	240円36銭	395円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,314	3,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,314	3,807
普通株式の期中平均株式数(株)	9,628,856	9,628,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	谷	浩	之	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時	々	輪	彰	久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。